

# 鳥取市の決算推移



砂の美術館(第4期展示)  
テーマ:「砂で世界旅行・アフリカ ～偉大なる大陸の  
歩みを訪ねて～編」

## 鳥取市総務部行財政改革課

### 目次

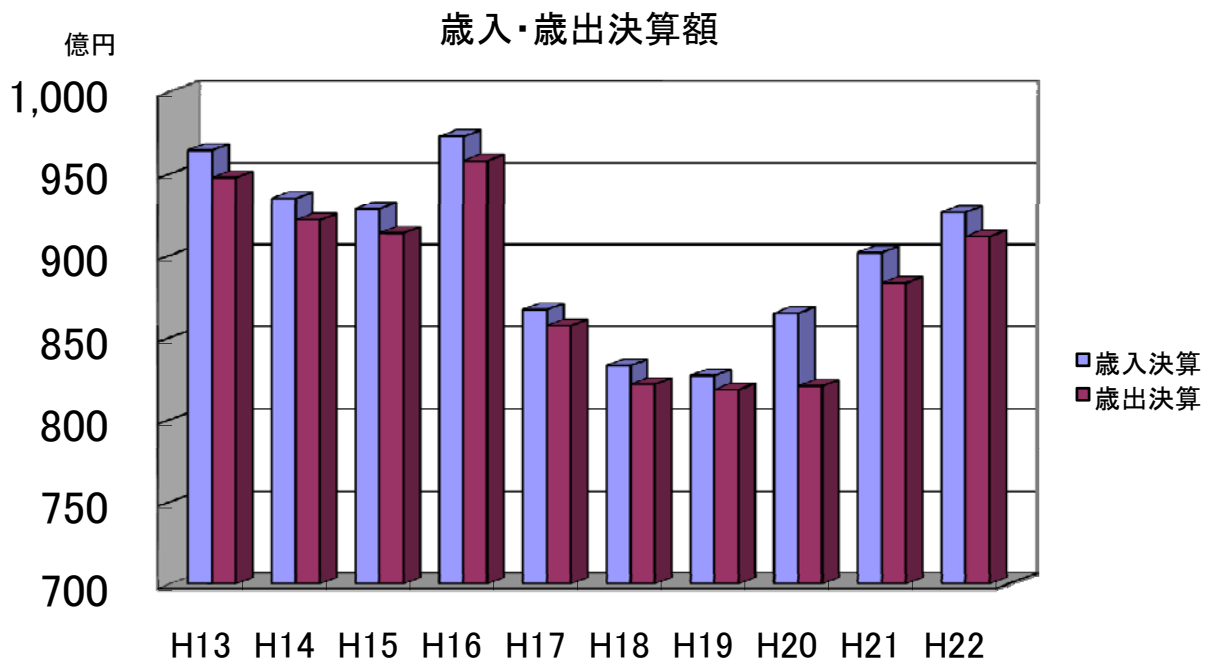
I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 市税決算額の推移	5
(3) 地方交付税の状況	6
(4) 市債発行額の状況	7
(5) 市債残高の状況	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出決算額の推移	9
(2) 性質別歳出決算額の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の状況	13
V. 参考資料	14

# I . 鳥取市の財政規模

## (1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると平成16年度までは900～950億円程度の水準で推移してきましたが、平成16年度の市町村合併以降は、国と地方財政の三位一体改革や平成27年度から段階的に減少する普通交付税の合併算定替を念頭に置いた投資的経費の抑制などにより、歳入歳出決算額が800億円台にまで縮小しました。しかしながら、平成20年度秋のリーマンショックを機に、地域経済の活性化と雇用創出を図る観点から国の緊急経済対策等を積極的に活用し、予算規模の拡充に努めています。その結果、歳入歳出の決算額は平成19年度以降、3年連続して増加し、平成22年度は歳入歳出とも市町村合併後、2番目に大きな規模となっています。

※普通会計ベース・・・H15年度までは合併前9市町村の普通会計決算額を合算したもの、H16年度以降は鳥取市の普通会計決算額です。



歳入歳出決算

(百万円)

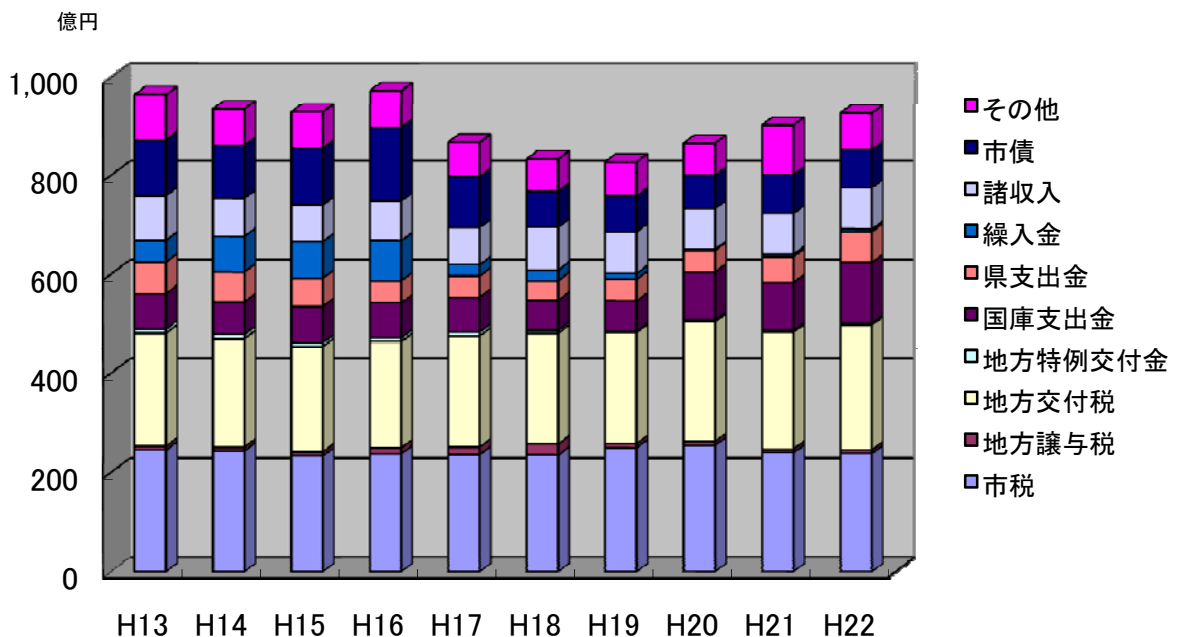
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入決算	96,423	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614
歳出決算	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141

## Ⅱ. 歳入の状況

### (1) 歳入決算の推移

平成22年度の歳入決算額は、926億1千万円で前年度に比べ24億6千万円増えています。内訳を見ると、リーマンショックに端を発した企業収益や個人所得の低迷により、市税の決算額が2年連続で減少しました。地方交付税及び臨時財政対策債を合計した実質的な交付税は、基準財政需要額の特別枠「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の創設などにより、前年度より28億2千万円増えています。また、国庫支出金及び県支出金は、生活保護費の激増、緊急経済対策や子ども手当の創設などの影響により35億6千万円増加しています。臨時財政対策債を除く市債については、33億3千万円に留め、財政の健全性の維持に努めました。その他の歳入が大幅に減った要因は、平成20年度から繰り越した定額給付金事業の財源の30億5千万円が無くなったことによるものです。

歳入構成



## Ⅱ. 歳入の状況

### 歳入決算額の推移

(百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市税	24,489	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444	23,964	23,832
地方譲与税	758	765	806	1,163	1,514	2,234	791	762	721	704
地方交付税	22,761	21,836	21,180	21,428	22,367	22,311	22,433	24,147	23,562	25,176
地方特例交付金	873	856	809	776	804	593	163	309	291	335
国庫支出金	7,135	6,554	7,309	7,019	7,014	6,068	6,174	9,756	9,732	12,292
県支出金	6,419	6,106	5,717	4,513	4,328	3,994	4,400	4,360	5,261	6,260
繰入金	4,406	7,192	7,425	8,084	2,284	2,134	1,170	217	471	495
諸収入	9,039	7,722	7,413	8,056	7,524	8,706	8,457	8,284	8,296	8,428
市債	11,245	10,663	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626
その他	9,298	7,463	7,369	7,538	6,981	6,498	6,906	6,498	10,067	7,466
合計	96,423	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466	90,157	92,614

### 歳入決算額の構成比率

(%)

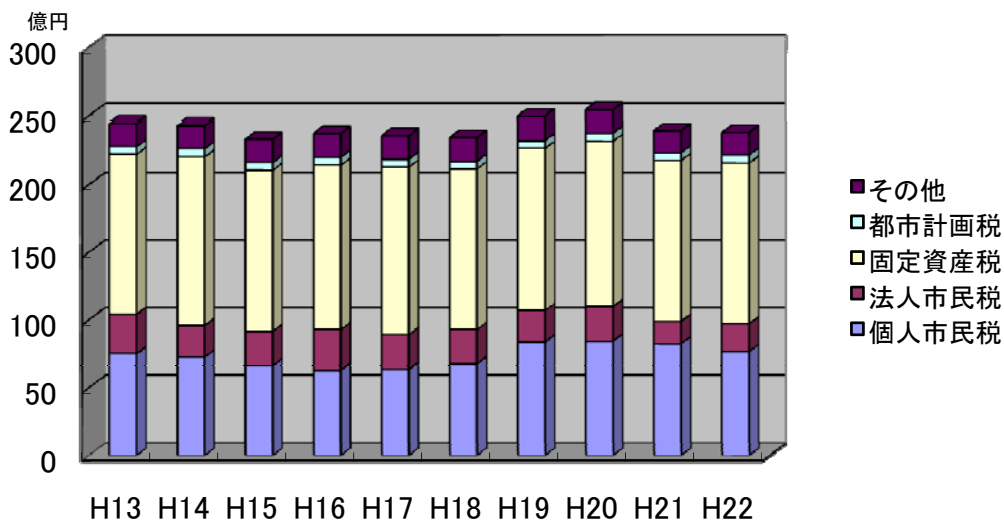
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市税	25.4%	26.0%	25.1%	24.4%	27.2%	28.2%	30.2%	29.4%	26.6%	25.7%
地方譲与税	0.8%	0.8%	0.9%	1.2%	1.7%	2.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%
地方交付税	23.6%	23.4%	22.8%	22.0%	25.8%	26.8%	27.1%	27.9%	26.1%	27.2%
地方特例交付金	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%
国庫支出金	7.4%	7.0%	7.9%	7.2%	8.1%	7.3%	7.5%	11.3%	10.8%	13.3%
県支出金	6.7%	6.5%	6.2%	4.6%	5.0%	4.8%	5.3%	5.0%	5.8%	6.8%
繰入金	4.6%	7.7%	8.0%	8.3%	2.6%	2.6%	1.4%	0.3%	0.5%	0.5%
諸収入	9.4%	8.3%	8.0%	8.3%	8.7%	10.5%	10.2%	9.6%	9.2%	9.1%
市債	11.7%	11.4%	12.3%	15.3%	11.8%	8.7%	8.7%	7.7%	8.7%	8.2%
その他	9.5%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	7.7%	8.4%	7.5%	11.2%	8.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## Ⅱ. 歳入の状況

### (2) 市税決算額の推移

平成22年度の市税収入額は前年度より1億3千万円の減少となる238億3千万円でした。その内訳としては、企業における経済活動の一部に回復の兆しが見え始めたことから、法人市民税が前年度より4億1千万円増収となりましたが、個人市民税は個人所得の低迷から5億8千万円の減収となっています。

市税の決算状況



税目別決算状況

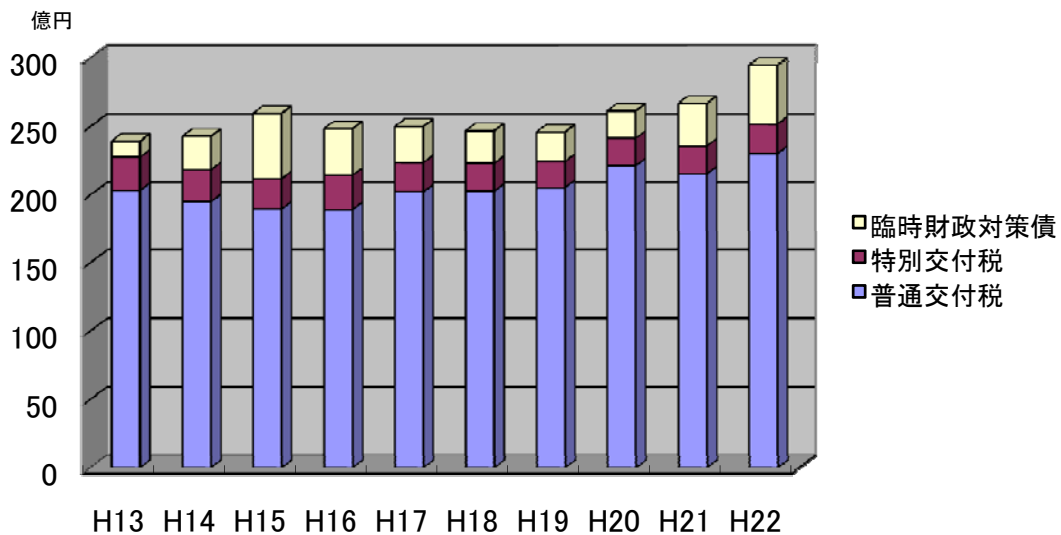
	(百万円)									
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
個人市民税	7,494	7,236	6,607	6,272	6,335	6,734	8,336	8,409	8,224	7,646
法人市民税	2,920	2,352	2,543	2,989	2,561	2,527	2,330	2,564	1,649	2,055
固定資産税	11,830	12,470	11,917	12,178	12,393	11,891	12,007	12,229	11,905	11,896
都市計画税	573	605	571	581	584	564	575	590	579	595
軽自動車税	329	339	349	357	364	375	384	394	404	412
市たばこ税	1,315	1,301	1,335	1,373	1,345	1,356	1,317	1,237	1,182	1,207
入湯税	26	23	26	23	26	24	21	21	21	21
特別土地保有税	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>市税合計</b>	<b>24,489</b>	<b>24,329</b>	<b>23,348</b>	<b>23,774</b>	<b>23,608</b>	<b>23,471</b>	<b>24,970</b>	<b>25,444</b>	<b>23,964</b>	<b>23,832</b>

## Ⅱ. 歳入の状況

### (3) 地方交付税の状況

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来、交付税として交付されるべき額を国の都合で市債へ振り替えた臨時財政対策債も実質的な交付税とみなすことができます。これら3つの費目の合計で表す実質的な地方交付税は、国が経済対策の名目で増額補正を行ったこともあり、前年度に比べ28億2千万円増え294億8千万円となりました。これは、市税の減少に相まった3年連続の増加であり、過去10年間でも最も多い額となっています。なお、臨時財政対策債はその償還の全てが後年度の地方交付税で措置されます。

地方交付税等の状況



地方交付税等

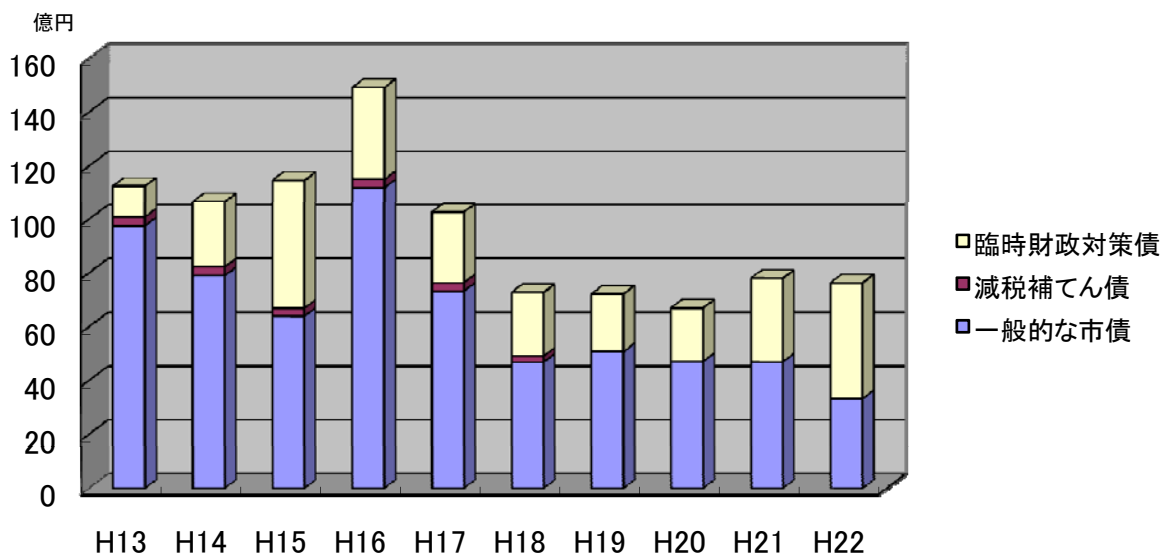
	(百万円)									
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
普通交付税	20,336	19,504	18,975	18,925	20,217	20,269	20,526	22,139	21,517	23,012
特別交付税	2,425	2,332	2,205	2,503	2,150	2,042	1,907	2,008	2,044	2,164
臨時財政対策債	1,162	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300
合計(実質的な地方交付税)	23,923	24,276	25,954	24,832	24,993	24,675	24,577	26,130	26,660	29,476

## Ⅱ. 歳入の状況

### (4) 市債発行額の状況

さまざまな市民ニーズに対応するため活用してきた一般的な市債(その償還の全てが後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債などを除く)の発行額は、市町村合併に伴うインフラ整備や基金の創設もあって、平成16年度に突出しています。平成17年度以降は、将来にわたり財政の健全性を維持していくために、市債の厳選に努めています。平成22年度の一般的な市債の発行額は過去10年間で最も少ない33億3千万円であり、最も多かった平成16年度の3分の1以下となりました。ちなみに、市債は、基本的に後世代の市民も利用するインフラ整備の財源として発行するもので、負担を後年度まで公平化する役割も担っています。

市債発行額の推移



市債発行額

(百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
臨時財政対策債	1,162	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983	3,099	4,300
減税補てん債	333	325	298	313	314	222	0	0	0	0
一般的な市債	9,750	7,898	6,392	11,192	7,320	4,685	5,067	4,706	4,693	3,326
合計	11,245	10,663	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689	7,792	7,626

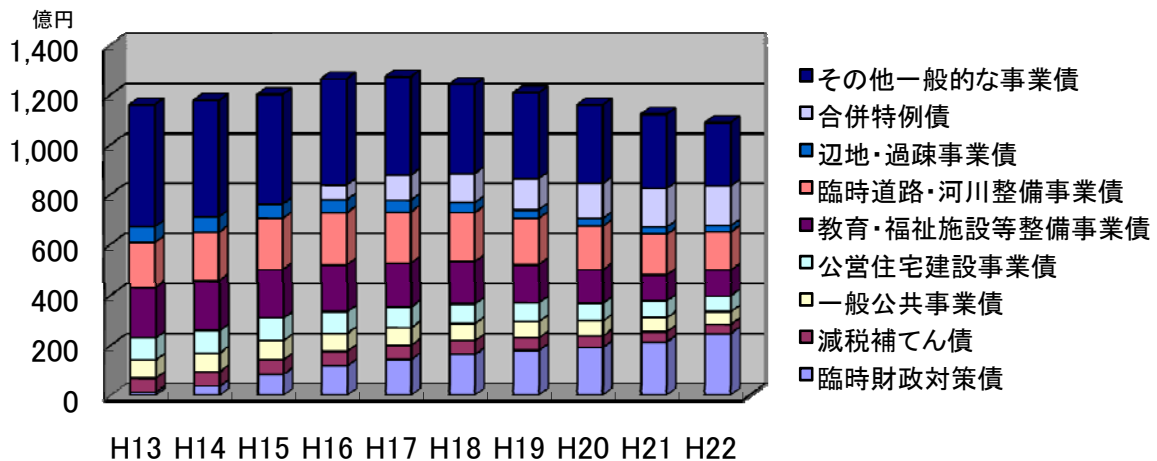
## Ⅱ. 歳入の状況

### (5) 市債残高の状況

国の都合で発行を余儀なくされている臨時財政対策債を除く市債残高は、平成22年度末で844億6千万円となり、市町村合併後6年連続で減少しています。臨時財政対策債を含む市債残高を見ても、計画的な新規発行額の抑制と積極的な繰上償還の実施により、平成17年度以降着実に減少しています。

また、市債残高を種類別に見ると、後年度の交付税措置率の高い市債が占める割合が高まっています。例えば、合併特例債(交付税措置率70%)の市債全体に占める割合は、平成22年度は14.7%となっていますし、臨時財政対策債(交付税措置率100%)は22.5%を占めています。このように、市債全体に対する交付税措置率が高まれば、償還に充当する市税などの自主財源の割合を減らすことができ、弾力的な財政運営に繋がります。

市債残高の状況



市債残高の状況

(百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
臨時財政対策債	1,162	3,602	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546
小計	1,162	3,602	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063	21,244	24,546
一般公共事業債	7,200	7,459	7,637	7,098	6,986	6,772	6,387	5,920	5,549	5,104
公営住宅建設事業債	8,866	8,917	8,980	8,626	8,241	7,839	7,562	7,036	6,688	6,357
教育・福祉施設等整備事業債	20,126	19,738	19,298	18,627	17,383	16,761	15,081	13,286	10,289	10,143
臨時道路・河川整備事業債	17,827	19,476	20,469	20,859	20,519	19,680	18,564	17,469	16,319	15,287
辺地・過疎事業債	6,321	6,199	5,799	5,238	4,742	4,069	3,486	3,156	2,864	2,513
合併特例債	0	0	20	6,014	10,059	11,666	12,476	14,023	15,477	16,008
減税補てん債	5,664	5,742	5,770	5,791	5,705	5,504	5,058	4,591	4,104	3,599
その他一般的な事業債	48,915	46,663	43,885	42,538	39,401	35,697	34,393	31,511	29,804	25,446
小計	114,919	114,194	111,858	114,791	113,036	107,988	103,007	96,992	91,094	84,457
合計	116,081	117,796	120,233	126,534	127,285	124,270	120,860	116,055	112,338	109,003

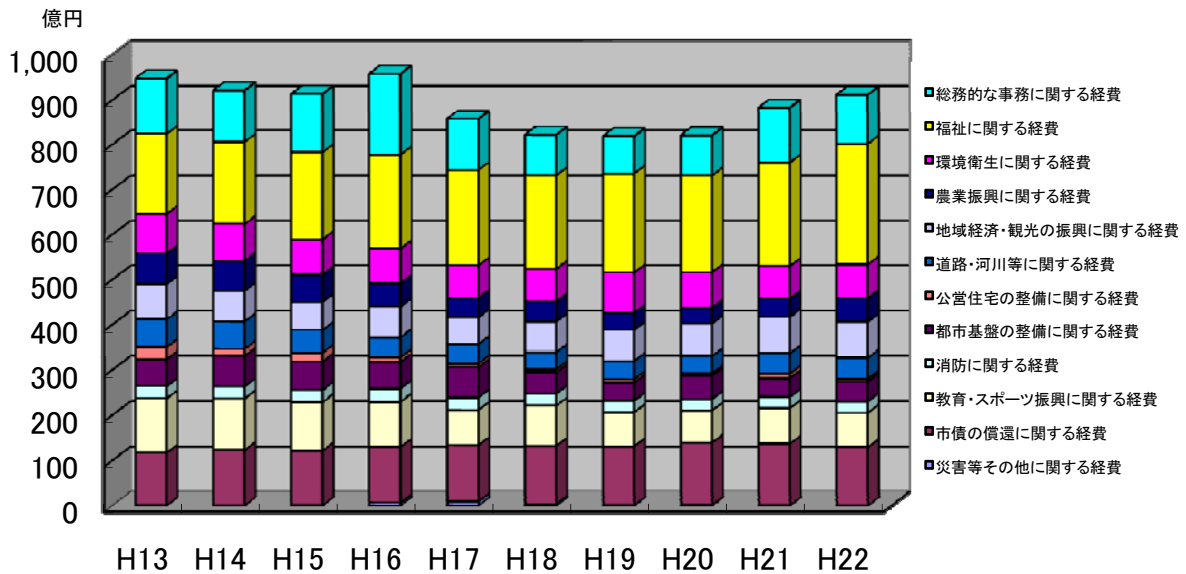


## Ⅲ. 歳出の状況

### (1) 目的別歳出決算額の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。平成22年度の歳出決算額は前年度より28億4千万円増えて911億4千万円となりました。内訳を見ると、総務的な事業に関する経費が平成21年度の定額給付金事業(30億4千万円)の終了などにより大幅な減額となっています。また、市債の償還に関する経費も、これまで行ってきた市債発行額の抑制や繰上償還の効果が表れ減額となっています。一方で、福祉に関する経費は、子ども手当の創設や生活保護費の増加等により38億1千万円の増額(対前年度16.6%の増)となり、歳出全体に占める割合でも最も高く、29.4%(対前年度3.4%の増)となっています。

目的別決算額の推移



## Ⅲ. 歳出の状況

### 目的別歳出決算額

(百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
総務的な事務に関する経費	12,352	11,537	13,020	18,030	11,362	8,974	8,262	8,869	12,260	10,940
福祉に関する経費	17,787	18,227	19,387	20,870	21,184	20,776	21,954	21,506	22,996	26,806
環境衛生に関する経費	8,804	8,208	7,859	7,729	7,293	7,245	8,981	7,901	7,246	7,478
農業振興に関する経費	6,790	6,621	6,030	5,161	4,245	4,494	3,785	3,494	4,043	5,278
地域経済・観光の振興に関する経費	7,819	6,828	6,234	6,800	5,958	6,767	6,884	7,208	8,096	7,975
道路・河川等に関する経費	6,141	6,089	5,009	4,441	4,231	3,766	4,028	3,793	4,449	4,609
公営住宅の整備に関する経費	2,706	1,556	1,952	995	803	707	716	532	1,009	626
都市基盤の整備に関する経費	5,943	6,729	6,300	5,899	6,719	4,630	4,022	5,167	4,149	4,369
消防に関する経費	2,697	2,666	2,662	2,908	2,771	2,666	2,542	2,501	2,486	2,521
教育・スポーツ振興に関する経費	11,996	11,374	10,731	9,969	7,753	8,882	7,505	7,104	7,847	7,609
市債の償還に関する経費	11,653	12,281	12,091	12,306	12,436	12,855	13,078	13,814	13,649	12,902
災害等その他に関する経費	70	35	72	677	956	381	58	143	67	28
合計	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141

### 目的別歳出構成比率

(%)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
総務的な事務に関する経費	13.0%	12.5%	14.3%	18.8%	13.3%	10.9%	10.1%	10.8%	13.9%	12.0%
福祉に関する経費	18.7%	19.8%	21.3%	21.8%	24.7%	25.3%	26.8%	26.2%	26.0%	29.4%
環境衛生に関する経費	9.3%	8.9%	8.6%	8.1%	8.5%	8.8%	11.0%	9.6%	8.2%	8.2%
農業振興に関する経費	7.1%	7.2%	6.6%	5.4%	5.0%	5.5%	4.6%	4.3%	4.6%	5.8%
地域経済・観光の振興に関する経費	8.3%	7.4%	6.8%	7.1%	7.0%	8.3%	8.4%	8.8%	9.2%	8.7%
道路・河川等に関する経費	6.5%	6.6%	5.5%	4.7%	5.0%	4.6%	4.9%	4.6%	5.0%	5.1%
公営住宅の整備に関する経費	2.9%	1.7%	2.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	1.1%	0.7%
都市基盤の整備に関する経費	6.3%	7.3%	6.9%	6.2%	7.8%	5.6%	4.9%	6.3%	4.7%	4.8%
消防に関する経費	2.8%	2.9%	2.9%	3.0%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%	2.8%	2.8%
教育・スポーツ振興に関する経費	12.7%	12.4%	11.7%	10.4%	9.0%	10.8%	9.2%	8.7%	8.9%	8.3%
市債の償還に関する経費	12.3%	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%	14.2%
災害等その他に関する経費	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	1.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

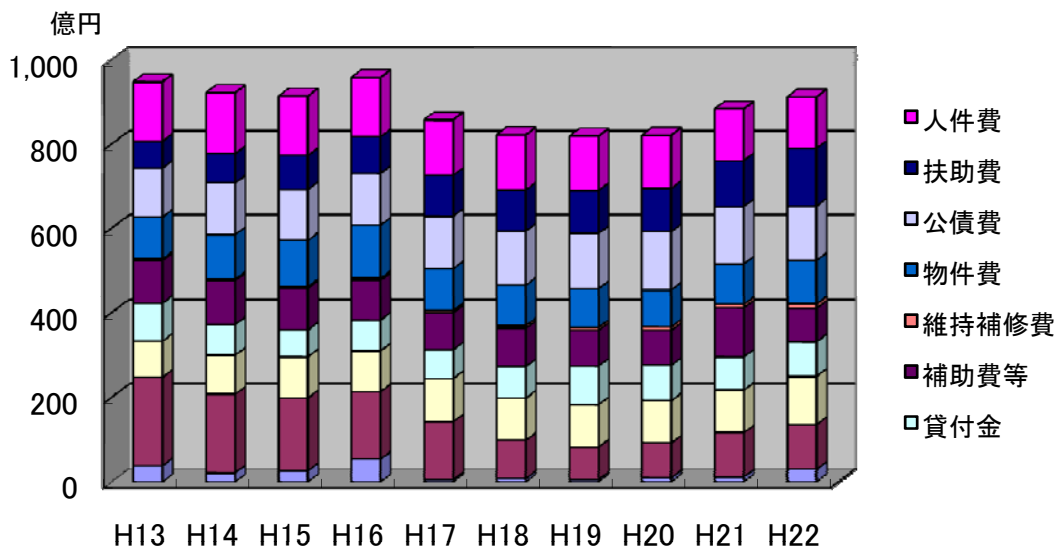
### Ⅲ. 歳出の状況

#### (2) 性質別歳出決算額の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。内訳を見ると、扶助費が最も多く、前年度より28億1千万円増えて137億4千万円となっています。扶助費は平成13年度以降、毎年増加を続け、平成22年度は平成13年度の2.15倍と10年間で倍増となりました。また、積立金は、将来の財政需要を見越して新たに「退職手当基金」と「緑化基金」を創設したことに加え、公共施設等整備基金への積み増しを積極的に行い、前年度より18億3千万円増の30億2千万円としました。

一方、補助費等は定額給付金(30億1千万円)の終了などにより、前年度より36億8千万円減の79億円となっています。人件費については、市町村合併以降、計画的に取り組んでいる職員の定員適正化計画により7年連続で減少し、前年度より5千万円減の122億円となりました。また、公債費は、平成20年度に償還のピークが過ぎ年々減少しており、平成22年度は前年度より7億5千万円減の129億円となっています。

性質別歳出決算額



## Ⅲ. 歳出の状況

### 性質別歳出決算額

(百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	14,091	14,458	14,107	14,065	13,170	13,061	12,871	12,610	12,248	12,198
扶助費	6,385	6,965	8,078	8,689	9,741	9,770	10,247	10,286	10,926	13,735
公債費	11,653	12,281	12,090	12,305	12,436	12,855	13,078	13,813	13,648	12,901
物件費	9,986	10,598	11,003	12,651	9,870	9,494	9,101	8,666	9,494	10,248
維持補修費	335	335	343	502	557	669	701	846	841	1,043
補助費等	10,056	10,315	9,835	9,311	8,711	9,019	8,447	8,260	11,578	7,902
貸付金	8,978	7,260	6,326	7,290	6,788	7,447	9,111	8,344	7,859	8,139
繰出金	8,534	9,217	9,711	9,596	10,195	9,922	9,981	9,978	10,043	11,395
投資的経費	20,865	18,546	17,189	15,954	13,670	9,062	7,684	8,244	10,471	10,562
その他(積立金等)	3,875	2,176	2,665	5,422	573	844	594	985	1,189	3,018
合計	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032	88,297	91,141

### 性質別歳出構成比率

(%)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	14.9%	15.7%	15.5%	14.7%	15.4%	15.9%	15.7%	15.4%	13.9%	13.4%
扶助費	6.7%	7.6%	8.9%	9.1%	11.4%	11.9%	12.5%	12.5%	12.4%	15.1%
公債費	12.3%	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%	15.5%	14.2%
物件費	10.5%	11.5%	12.0%	13.2%	11.5%	11.6%	11.1%	10.6%	10.7%	11.2%
維持補修費	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%	0.9%	1.1%
補助費等	10.6%	11.2%	10.8%	9.7%	10.2%	11.0%	10.3%	10.1%	13.1%	8.7%
貸付金	9.5%	7.9%	6.9%	7.6%	7.9%	9.1%	11.1%	10.2%	8.9%	8.9%
繰出金	9.0%	10.0%	10.6%	10.0%	11.9%	12.1%	12.2%	12.2%	11.4%	12.5%
投資的経費	22.0%	20.1%	18.8%	16.7%	15.9%	11.0%	9.4%	10.0%	11.9%	11.6%
その他(積立金等)	4.1%	2.3%	2.9%	5.7%	0.7%	1.0%	0.8%	1.2%	1.3%	3.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## IV. 基金の状況

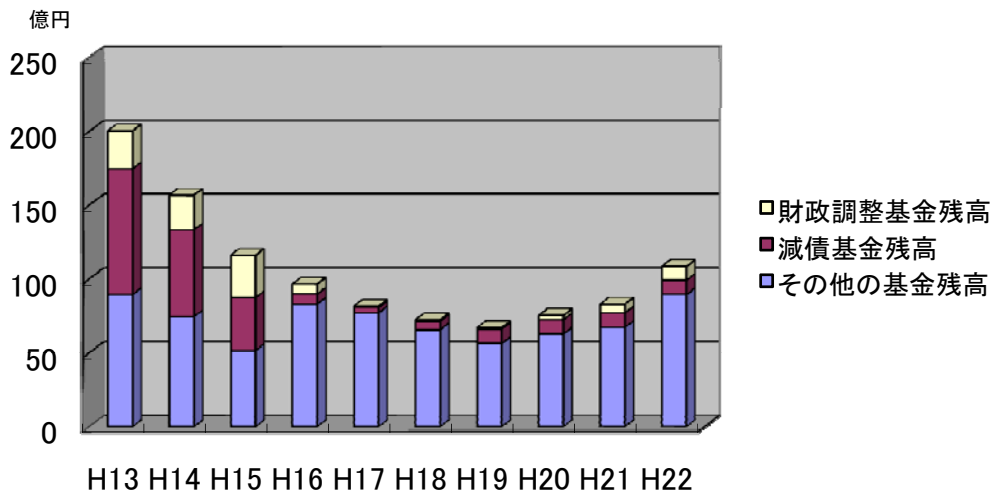
### (1) 基金残高の状況

基金は、市財政の健全な運営に支障のないように取り崩す時期を念頭に置きながら計画的に運用していく必要があります。平成13年度に200億円あった基金残高は、厳しい財政状況も影響し、平成14年度から平成19年度まで6年連続の減少となりました。平成19年度以降は、国の臨時交付金などを上手に活用し、必要な事業の実施も果たしながら、余剰財源を積極的に積立てにまわし、3年連続で基金残高を伸ばしました。これによる年度末残高108億4千万円は、平成15年度以来7年ぶりに100億円台に回復し、市町村合併後では最高額となりました。

※財政調整基金とは…市財政の健全な運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

※減債基金とは……市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

### 基金残高の推移



### 基金残高

(百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	2,571	2,337	2,863	687	88	88	88	282	596	929
減債基金残高	8,526	5,896	3,586	662	363	580	965	971	975	976
その他の基金残高	8,926	7,436	5,146	8,293	7,694	6,547	5,626	6,259	6,709	8,933
合計	20,023	15,669	11,595	9,642	8,145	7,215	6,679	7,512	8,280	10,838

## V. 参考資料

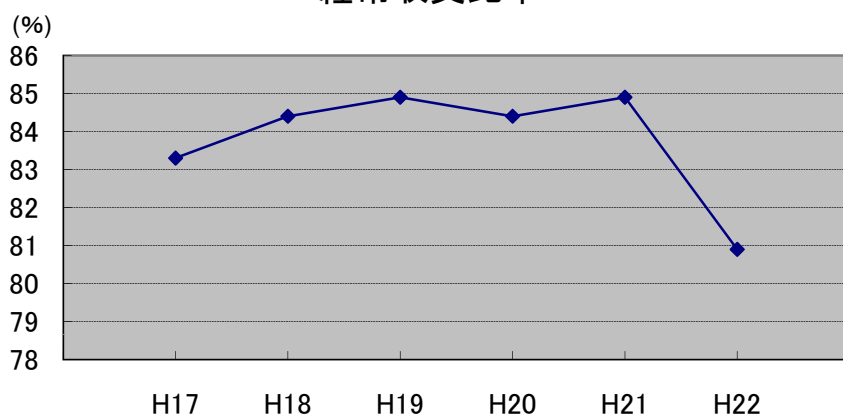
### ○経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源等（市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表すものです。この数値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなることを示します。平成22年度の経常収支比率は、人件費や公債費などに充当する経常経費充当一般財源等を減少させたことに加え、臨時財政対策債を含む実質的な交付税が大幅に増加したことが要因となり、前年度に比べ4ポイント減り80.9%と健全性を高めました。これは市町村合併以降、最も良い数値となります。

本市としては、このように経常一般財源等を臨時的経費に充当することで、財政の弾力性を維持し、来るべき平成27年度からの合併算定替の段階的縮小に対応していこうとしています。

※詳細は「平成22年度鳥取市決算カード」を参照してください。

経常収支比率



年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
経常収支比率	83.3	84.4	84.9	84.4	84.9	80.9

## V. 参考資料

### ○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準等を大幅に下回るとともに、平成19年度以降の4年間で最も良い数値となりました。

(%)

	H19	H20	H21	H22	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	— (△1.42)	— (△2.31)	— (△2.81)	— (△2.39)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△10.82)	— (△11.79)	— (△12.11)	— (△12.15)	16.25	35.00 (※)
実質公債比率	17.7	17.8	17.3	16.7	25.0	35.0
将来負担比率	182.8	162.0	146.0	125.9	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」表記となりますが、( )内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準については、経過措置が設けられており、平成21年度決算までは40.00%、平成22年度決算は35.00%、平成23年度決算からは30.00%となります。

#### 資金不足比率

(%)

特別会計の名称	H19	H20	H21	H22
鳥取市水道事業会計	—( △74.1)	—( △84.4)	—( △87.1)	—( △73.1)
鳥取市工業用水道事業会計	—(△144.7)	—(△146.1)	—(△155.4)	—(△135.2)
鳥取市病院事業会計	—( △30.7)	—( △31.8)	—( △32.6)	—( △36.6)
鳥取市下水道事業費特別会計	—( △1.0)	—( △1.8)	—( △1.4)	—( △1.2)
鳥取市簡易水道事業費特別会計	—( △2.4)	—( △2.1)	—( △2.3)	—( △11.2)
鳥取市公設卸売市場事業費特別会計	—( △0.8)	—( △0.8)	—( △1.5)	—( △38.5)
鳥取市集落排水事業費特別会計	—( △0.7)	—( △1.2)	—( △0.6)	—( △3.5)
鳥取市温泉事業費特別会計	—( 0)	—( 0)	—( △0.1)	—( △1.2)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	—( 0)	—( 0)	—( 0)	—( 0)
経営健全化基準(黄信号)	20.0			

※資金不足額がない場合は「—」表記となりますが、( )内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。